入 札 公 告

次 の と おり 一 般 競 争 入 札 に 付 し ま す。

令 和 元 年 9 月 9 日

国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構
東 北 区 水 産 研 究 所 長 小 倉 未 基

1 . 調 勘 内 容

（ 1 ） 調 勘 物 品 及 び 数 量
音 響 機 器 デ タ 解 析 ソ フ ト ウ ェ ア 1 式

（ 2 ） 調 勘 物 品 の 仕 様
入 札 説 明 書 に よ る。

（ 3 ） 納 入 期 限
令 和 元 年 1 0 月 3 1 日

（ 4 ） 納 入 場 所
入 札 説 明 書 に よ る。

（ 5 ） 入 札 方 法
落 札 決 定 に 当 た り は 、 入 札 書 に 記 載 さ れ た 金 額 に 当 該 金 額 の 1 0 0 分 の 8 に 相 当 す る 額 を 加 算 し た 金 額 （ 当 該 金 額 に 1 円 未 満 の 端 数 が あ る と き は 、 そ の 端 数 金 額 を 切 り 捨 て た 金 額 ） を も っ て 落 札 価 格 と す る の で 、 入 札 者 は 、 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る か 免 税 事 業 者 で あ る か を 問 う ず 、 見 積 も っ て 契 約 希 望 金 額 の 1 0 8 分 の 1 0 0 に 相 当 す る 金 額 を 入 札 書 に 記 載 す る こ と。

2 . 競 争 参 加 資 格

（ 1 ） 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 契 約 事 務 取 扱 規 程 （ 平 成 1 3 年 4 月 1 日 付 け 1 3 水 研 第 6 5 号 ） 第 1 2 条 第 1 項 及 び 第 1 3 条 の 規 定 に 該 当 し な い 者 で あ る こ と。

（ 2 ） 平 成 3 1 ・ 3 2 ・ 3 3 年 度 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 競 争 参 加 資 格 又 は 全 省 庁 統 一 資 格 の「 物 品 の 販 売 契 約 」 の 業 種 「 精 密 機 器 類 」 又 は 「 そ の 他 」 で 「 A 」 、「 B 」 、「 C 」 又 は 「 D 」 い ず れ か の 等 級 に 格 付 け さ れ て い る 者 で あ る こ と。

（ 3 ） 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 理 事 長 から 物 品 の 製 造 契 約 、 物 品 の 販 売 契 約 及 び 役 務 等 契 約 指 名 停 止 措 置 要 領 に 基 づ く 指 名 停 止 を 受 け て い る 期 間 中 で な い こ と。

た だ し 、 全 省 庁 統 一 資 格 に 格 付 け さ れ て い る 者 で あ る 場 合 は 、 国 の 機 関 の 同 様 の 指 名 停 止 措 置 要 領 に 基 づ く 指 名 停 止 を 受 け て い る 期 間 中 で な い こ と。

（ 4 ） 暴 力 団 員 に よ る 不 当 な 行 為 の 防 止 等 に 関 す る 法 律 （ 平 成 3 年 法 律 第 7 7 号 ） 第 3 2 条 第 1 項 各 号 に 掲 げ る 者 で な い こ と。

3 . 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

競 争 参 加 希 望 者 は 、 以 下 に よ り 入 札 説 明 書 等 （ 入 札 説 明 書 、 入 札 応 承 書 、 契 約 書 順 、 委 任 状 等 ） の 交 付 を 受 け る こ と。

① 直 接 交 付
宮 城 県 塩 釜 市 新 浜 町 3 - 2 7 - 5
国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 東 北 区 水 産 研 究 所
事 務 推 進 部 業 務 管 理 係
電 話 0 2 2 - 3 6 5 - 9 9 4 1
F A X 0 2 2 - 3 6 7 - 1 2 5 0

② 宅 配 便 着 払 い に よ る 交 付
任 意 書 式 に 「 音 響 機 器 デ タ 解 析 ソ フ ト ウ ェ ア 入 札 説 明 書 宅 配 便 の 希 望 」 と 記 入 し 、 社 名 、 担 当 者 名 、 住 所 、 電 話 番 号 を 記 載 の う え 、 上 記 ① あ て F A X 送 信 す る こ と。

③ メ ー ル に よ る 交 付
任 意 書 式 に 「 音 響 機 器 デ タ 解 析 ソ フ ト ウ ェ ア 入 札 説 明 書 メ ー ル の 希 望 」 と 記 入 し 、 社 名 、 担 当 者 名 、 メ ー ル ア ド レ ス 、 電 話 番 号 を 記 載 の う え 、 上 記 ① あ て F A X 送 信 す る こ と。

4 . 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕 様 書 等 に 関 し 質 疑 が あ る 場 合 に は 、 令 和 元 年 9 月 1 7 日 ま で に 上 記 3 、 あ て に メ ー ル （ ア ド レ ス は 入 札 説 明 書 に 記 載） 又 は F A X に て 質 疑 を 行 う こ と。 当 日 ま で の 質 疑 を 取 り ま と め 、 回 答 は 入 札 説 明 書 受 領 者 全 件 に 対 し 行 う と も に 当 機 構 の ホ ー ム ペ ー ジ に て 公 表 す る こ と に よ り 入 札 説 明 会 に 代 え る。

な お 、 受 領 期 に も 質 疑 が 発 生 し た 場 合 も 随 時 受 け 付 け 、
同様に対応する。ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することができる。

5. 入札の日時及び場所等

(1) 入札書の受領期限及び提出場所

令和元年9月25日 17時00分

3. ① に同じ。

(2) 開札の日時及び場所

令和元年9月26日 14時00分

宮城県塩釜市新浜町3-27-5

国立研究開発法人水産研究・教育機構

東北区水産研究所会議室

6. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免談。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有労な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書及びまたは全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

(7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

(1) 公表の対象となる契約先の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること※注2なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1役員、顧問等には、役員、顧問のほか、相談役その他のいかななる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。

※注2総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によること。

(2) 公表の情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等を併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 当機構における役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機関における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 一者応札又は一者応募がある場合はその旨

(3) 当機関に提供していただく情報

① 契約締結日時点で在職している当機関OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機関における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機関との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として7日以内（4月に締結した契約については原則として9日以内）

(5) その他

当機関ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所
要 情 報 の 当 機 構 へ の 提 供 及 び 情 報 の 公 表 に 同 意 の 上 で 、 応 札 若 し く は 応 募 又 は 契 約 の 締 結 を 行 っ て いた だ く よ う ご 理 解 と ご 協 力 を お 願 い い た し ま す 、 な お 、 応 札 若 し く は 応 募 又 は 契 約 の 締 結 を も っ て 同 意 さ れ た も の と み な さ せ て い た だ き ま す の で 、 ご 了 知 願 い ま す 。

8. 公 的 研 究 費 の 不 正 防 止 に か か る 「 誓 約 書 」 の 提 出 に つ い て

当 機 構 で は 、 国 よ り 示 さ れ た 「 研 究 機 関 に お け る 公 的 研 究 費 の 管 理 ・ 監 査 の ガ イ ド ラ イ ン （ 実 施 基 準 ） 」 （ 平 成 1 9 年 2 月 1 5 日 文 部 科 学 大 臣 決 定 ） に 沿 っ て 、 公 的 研 究 費 の 契 約 等 に お け る 不 正 防 止 の 取 り 組 み を 行 っ て お り 、 取 り 組 み の ひ と つ と し て 、 取 引 先 の 皆 様 に 「 国 立 研 究 開 発 法 人 水 産 研 究 ・ 教 育 機 構 と の 契 約 等 に あ た っ て の 注 意 事 項 」 （ URL: http://www.fra.a ffrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf ） を ご 理 解 い た だ き 、 一 定 金 額 以 上 の 契 約 に 際 し て 、 当 機 構 の 本 部 、 研 究 所 、 開 発 調 査 セ ン タ ー 、 水 産 大 学 校 い ず れ か 1 箇 所 に 1 回 提 出 し て い た だ け れ ば 、 当 機 構 内 の 次 回 以 降 の 契 約 で は 再 提 出 す る 必 要 は あ り ま せ ん 。
購入仕様書

1. 品名     音響機器データ解析ソフトウェア

2. 数量     1式

3. 仕様
   (1) 市販されている主な計量魚群探知機のデータを読み込み, 画像化して Microsoft Windows用パーソナルコンピュータ(PC)上に表示し, 任意の表示倍率や表示範囲の選択が可能であること。
   (2) PC上に表示した音響データにおいて, 海底に相当する反応を自動で検出すことができる機能を有すること。
   (3) 任意の音響反応についてその反射強度や分布深度の情報, ならびにデータ取得時における自船の位置を数値として出力する機能を有していること。
   (4) 魚種判別のための多周波数データの解析機能および一つ又は複数の画像化した音響データに種々の数学演算子を適用することにより仮想的な音響データの生成と表示が可能な機能を備えていること。

4. 納入場所  宮城県塩釜市新浜町3-27-5
              国立研究開発法人水産研究・教育機構
              東北区水産研究所塩釜庁舎

5. 納入期限  令和元年10月31日

6. その他    詳細については担当職員の指示に従うこと。